

「自由で開かれた国際秩序の強靱性—米国、中国、欧州をめぐる情勢とそのインパクト」

サブ・プロジェクト I : 「トランプ政権の対外政策と日米関係」

プロジェクトの概要

第二次世界大戦後の国際社会の平和と発展は「自由で開かれた国際秩序」によって保障されてきた。対立よりは協調、排除よりは包容を旨とするこの秩序の下、多くの国家が安定と繁栄を享受してきた。我が国もこの秩序の維持と発展に貢献し、その恩恵に浴してきた国家の一つである。現在の国際社会が直面している最大の課題は、この既存の秩序自体が動揺し、今後の展望が極めて不確定であることといえよう。自由で開かれた国際秩序を主導してきた米国に、「アメリカ・ファースト」を掲げ、諸外国との対立も辞さない一方で国際秩序の重要性にさしたる関心を払わないと見える姿勢を示すトランプ政権が誕生した影響は甚大である。我が国の同盟国としてアジア太平洋地域における秩序の構築と維持を担ってきた米国の政策は、我が国の安全保障と経済の安定的発展に直接的に影響する。トランプ政権誕生を可能とした米国内部にいかなる質的变化が起こっているのか、そして、トランプ政権下において、自由と民主主義を標榜してきた米国の世界における役割が本質的に転換するのか否か、見極める必要がある。

このような問題関心から、本研究プロジェクトは米国国内の世論調査や地方を含む米国各地における実地調査を活用することで、トランプ政権誕生の背景にある米国の現況を的確に把握する。米国内部における質的变化はトランプ政権の政策や政権の安定性に影響を及ぼし、トランプ政権以後の米国を構造的に規定するものと考えられる。また、トランプ政権の政策決定過程を分析し、その不確実性を可能な限り縮小し、日米関係の将来像について政策提言する。米国を唯一の同盟国とし、地域の安全保障を共に担う我が国にとって、その対外政策の基盤を成す米国の現況と対外政策を解明し、より良好な日米関係構築のために政策提言することが本研究会の目的となる。

研究体制

主査

久保 文明（東京大学教授/日本国際問題研究所上席客員研究員）

委員

中山 俊宏（慶應義塾大学教授 / 日本国際問題研究所客員研究員）

会田 弘継（青山学院大学教授）

梅川 健（首都大学東京教授）

高畑 昭男（白鷗大学教授）

前嶋 和弘（上智大学教授）
宮田 智之（帝京大学講師）
森 聡（法政大学教授）
安井 明彦（みずほ総合研究所欧米調査部長）
渡辺 将人（北海道大学准教授）

委員兼幹事

相 航一（日本国際問題研究所所長代行）
中川 周（日本国際問題研究所研究調整部長）
舟津 奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

研究会の実施状況

第一回会合：

日時・場所：2017年6月14日、於当研究所
テーマ：プロジェクトの課題、目的、実施計画の共有、「トランプ外交の評価：無原則と柔軟性の間」

第二回会合：

日時・場所：2017年8月8日、於当研究所
テーマ：「トランプ政権とメディアの関係：『フェイクニュース』議論は必然か」

第三回会合：

日時・場所：2017年10月17日、於当研究所
テーマ：「トランプ政権の外交思想を考える：『バノン後』の変化はあるか」

第四回会合：

日時・場所：2017年11月20日、於当研究所
テーマ：「トランプ政権とアメリカ民主党：ポストオバマ時代の方向性」

第五回会合：

日時・場所：2018年2月8日、於当研究所
テーマ：「退役軍人と政治」

公開シンポジウム「トランプ政権の1年を振り返る」：

日時・場所：2018年2月22日、於当研究所
テーマ：「トランプ主義とは？それは長く残るか？」
「トランプ政権下での国内政治の変容および2018年中間選挙の展望」
「トランプ政権の安全保障観」